

「エリア担当制度」

制度の概要



【平成29年度改訂版】

弘 前 市

1. エリア担当制度の目的

選任された市職員（「エリア担当職員」といいます。）が、地域に寄り添いながら、市民主体による地域活動の活性化を後押ししていくことにより、市民と行政の協働のさらなる推進を図ることを目的としています。（制度開始：平成23年7月）

2. エリア担当の役割

「最も身近な顔の見える市職員」として

- ① 市職員を地区単位で配置します。
- ② 行政の情報を積極的に提供します。
- ③ 地域の声を行政に届け、課題解決に協力します。
- ④ 地域の状況を把握し、住民の主体的な活動を後押しします。



3. エリア担当の職務

●地区町会長会議への出席による地域理解と市の施策等の情報提供

地区町会長会議へ可能な限り毎回出席し、地域の声を聴きながら地域への理解を深め、意見等は施策に取り入れていくことを目指すとともに、地域課題については全庁的に検討していきます。また、市の施策をわかりやすく伝えることにより、情報共有を図り、地域と行政の相互理解を深めます。

●地域と行政とのつなぎ役

地域の要望や課題を行政へつなぐことにより、課題解決を支援するとともに、地域活動と市の施策との連携を積極的に進めます。

●地域行事等への参加による地域状況の把握と主体的な地域活動の後押し

エリア担当活動には地域からの信頼が不可欠であるため、地域行事等へできる範囲で参加します。そこで、住民との対話を大事にし、地域状況を把握していく中で、地域課題に関し相談に応じるなど地域の力になることを目指していきます。

※ 活動は、所属業務との兼務となります。

※ エリア担当職員は「公務」とし地域に出向きます。



4.エリア担当の配置



- 次の職員を3名から7名程のグループとし、弘前市町会連合会の全26地区に配置します。
 - ・ 課長級職員（リーダー）
 - ・ 課長補佐級職員～概ね採用から3年を経過した職員
 - ・ 全職員を対象とした公募による職員
 - グループ毎に、課長級職員（地区に住所のある課長級職員がいない場合には、課長補佐級職員）1名を「リーダー」とし、その他の職員は、地区内の町会数に応じ、概ね3～5町会に1名の割合で職員を配置します。

職員を配置する際、各地区内の町会の担当者も決め、また、弘前市町会連合会に加入していない町会にも職員を配置します。
 - 職員の配置は、原則として、住所地又は出身地（近隣を含む。）による配置を行い、2年の任期とします。
- ※ 岩木地区、相馬地区及び各出張所の地区に配置する職員については、それぞれ岩木総合支所、相馬総合支所及び各出張所に所属する職員とし、配置する職員数などは別に定めます。

5.町会へのお願い



エリア担当職員の活動は、町会の自主性を損なわないことを基本としています。例えば、地域課題の解決に際しては、できるだけ町会の住民自らが解決できる方法や仕組づくりについて助言するなどの協力を行います。エリア担当制度における町会への主な依頼事項については、次のとおりです。

- エリア担当職員から、地域の実情を把握したい旨の依頼があった場合には、ご協力をお願いします。
- エリア担当職員に対しては、地域づくりのための各種会議等（地区、町会単位どちらでも）への出席を依頼することができますが、特に地区町会長会議においては、可能な限りエリア担当職員出席への受け入れをお願いします。会議の場では施策などの情報提供もいたしますので、提供を望む情報がありましたらぜひエリア担当職員にお知らせください。



- エリア担当制度においては、地域からの依頼や要望については、原則、町会長からの連絡のみを取り扱います。このため、個人的な要望は、お断りさせていただきます。

また、以下のような申し出もご遠慮ください。

- (例)・地域内での冠婚葬祭、祭礼の手伝い
- ・行政機関等への提出書類の作成
 - ・個人的な苦情などの処理 など

連絡は、できるだけリーダーではなく担当職員にお願いします。

担当職員が前に出て直接町会と話しをし、少しでも多くの職員が地域に直にふれることにより、職員の地域活動への意識向上と、そこからより充実した支援につながっていくものと考えております

よろしく
お願いします



エリア担当制度

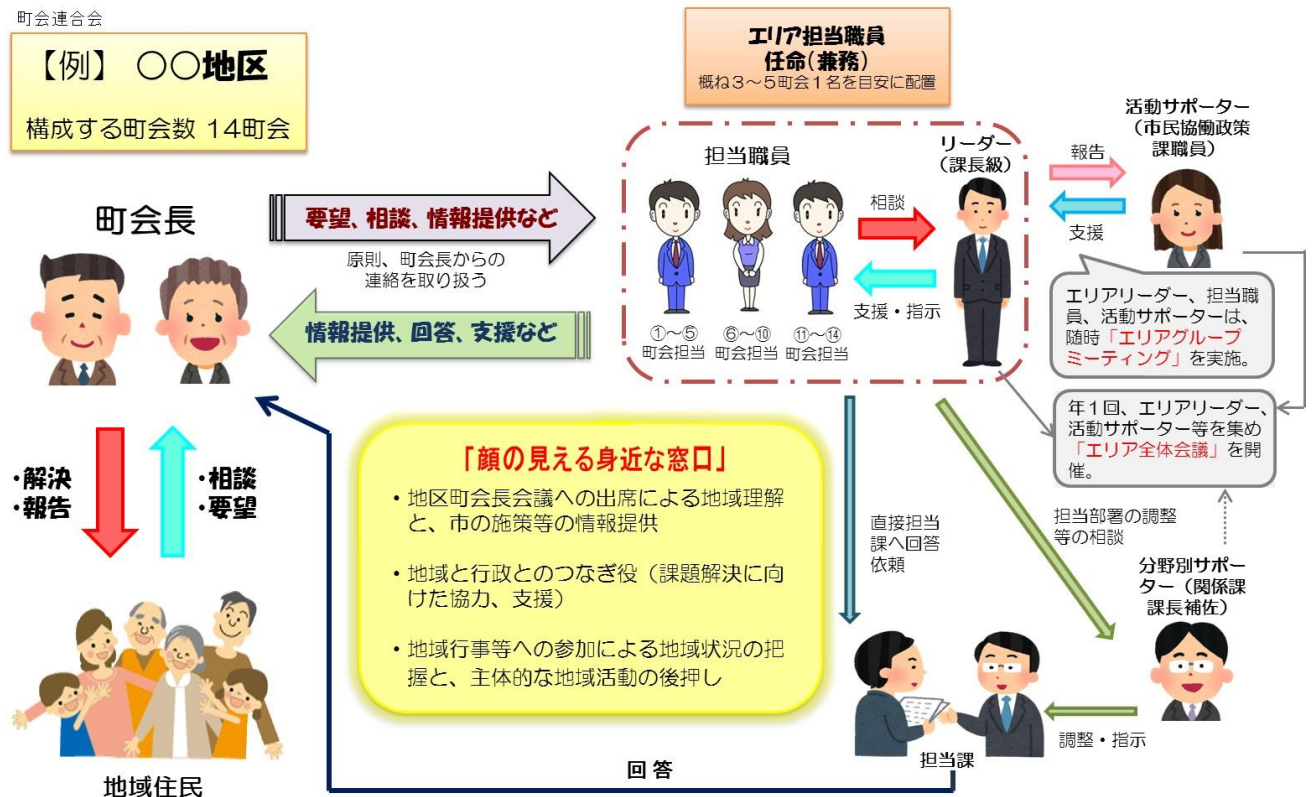
組織体制と業務内容

- ・全26地区に対して、1地区あたり3～7名程の職員を配置する。
- ・課長補佐級職員～概ね採用から3年経過した職員（その他全職員を対象とした公募による職員）
- ・リーダーとして、課長級職員を配置

町会連合会

【例】 ○○地区

構成する町会数 14町会



エリア担当職員が、「顔の見える最も身近な職員」として、地域の声に耳を傾け、地域に寄り添うことで、地域住民の皆さんの活動を支えていきたいと考えています。



【エリア担当制度】

平成29年度配置職員数一覧表

No.	地区名	リーダー (課長級)※	配置 職員数	計
1	朝陽地区	1	2	3
2	一大地区	1	3	4
3	二大地区	1	2	3
4	三大地区	1	3	4
5	和徳学区	1	4	5
6	時敏地区	1	4	5
7	北地区	1	2	3
8	下町地区	1	3	4
9	城西地区	1	2	3
10	桔梗野地区	1	3	4
11	文京地区	1	3	4
12	東地区	1	3	4
13	和徳地区	1	2	3
14	清水地区	1	3	4
15	豊田地区	1	5	6
16	堀越地区	1	2	3
17	千年地区	1	3	4
18	藤代地区	1	6	7
19	東目屋地区	1	0	1
20	船沢地区	1	0	1
21	高杉地区	1	0	1
22	裾野地区	1	0	1
23	新和地区	1	0	1
24	石川地区	1	0	1
25	岩木地区	1	4	5
26	相馬地区	1	3	4
計		26	62	88

◎19～24 の地区を担当する各出張所のリーダーは、出張所長とする。

◎25 と 26 の地区を担当する各総合支所のリーダーは、それぞれの総合支所の課長級職員とする。また、エリア担当職員は、各支所に配属している職員とする。

6.エリア担当職員の活動実績

	平成26年度 (H26.4.1 ~ H27.3.31)	平成27年度 (H27.4.1 ~ H28.3.31)	平成28年度 (H28.4.1 ~ H29.3.31)
配置職員数	89名	87名	87名
〃 地区数	26地区	26地区	26地区
〃 町会数	331町会	330町会	330町会
町会への会議出席日数	398日	339日	307日
〃 出席人数(延べ)	595人	534人	499人
処理件数	349件	400件	383件
未処理件数	0件	0件	0件

主な処理事案

年度	主 な 事 案	地 区
24	道路の危険個所に関する通報 ⇒市の関係課に連絡した。その後、県所管の道路(県道)であったことから、市から県担当課へ連絡し補修した。	一大地区
24	河川清掃、美化に関する要望 ⇒要望箇所の担当機関、市担当課に要望を伝え、回答をまとめ報告した。	下町地区
24	破損した公園内の遊具や柵の補修の要望 ⇒内容を担当課へ連絡し、担当課では現場を確認し補修した。	桔梗野地区
24	歩行者専用道路の街路灯の不点灯に関する通報 ⇒通報があったため、担当課へ連絡した。 担当課では現場を確認し、直ちに改修した。	東地区



年度	主 な 事 案	地 区
25	官有地の倒木の危険通報 ⇒住宅地に隣接する官有地の樹木が倒木の危険があるとの通報を受け、担当課へ連絡した。	清水地区
25	自主防災組織結成に係る相談等 ⇒自主防災組織結成に係る手続き等の相談を受け、結成に結び付いた。	豊田地区
26	ごみの出し方や分別に関する相談 ⇒相談を受け、関係課に引き継ぐとともに、対応策などを協議する場につなげた。	三大地区 豊田地区
26	街路樹の害虫に関する通報等 ⇒通報があったため、担当課へ連絡し、担当課では、直ちに伐採等の対応をした。また、発生状況を随時情報提供した。	一大地区 堀越地区など
27	マイナンバー制度に関する相談 ⇒相談を受け、情報提供したり、担当課に引き継いで、説明会を実施した。	朝陽地区 三大地区 城西地区
27	国・市・地区町会連合会との連携事業の支援 ⇒国交省と市と地区町会連合会が連携して行う桜並木の愛称募集の実施に当たり、支援を行った。	和徳地区
28	空き家に関する相談・通報等 ⇒空き家の植栽や倒壊の危険があるとの相談・通報を受け、担当課へ連絡し、伐採や解体など危険解消へつなげた。	文京地区 清水地区 藤代地区など
28	地区地域づくり協議会との連携 ⇒地区内小学校と地域の関わりについて勉強したいとの地区からの要請を受け、地区地域づくり協議会の場での関係課による講話の実施へとつなげた。	三大地区





Q 1 エリア担当制度とは？

A 1： 弘前市では、町会や地区単位を中心に、様々な地域活動が行われています。このような中、地域住民にとって最も身近な顔の見える職員として、地区ごとにエリア担当職員を配置し、住民自らの活動のために行政情報を提供したり、また関係課とのつなぎ役となって、地域課題解決に協力したり、また、住民との交流を通じて地域の実情を把握し、地域活動の後押しをしていくものです。

Q 2 エリア担当制度の対象となるエリアは？



A 2： 対象は、弘前市町会連合会の全26地区です。
基本的に課長級職員をリーダーとして、課長補佐級～概ね採用から3年を経過した職員、及び全職員を対象として公募します。

決定した職員を任命し、3名から7名程のグループを各地区に配置します。ただし、岩木地区、相馬地区及び各出張所6地区については、それぞれ岩木総合支所、相馬総合支所及び各出張所に所属する職員が、この制度の仕事を行います。

Q 3 エリア担当の職務は？ 町会事務や事業など何でも手伝って頂けますか？

A 3： エリア担当職員の職務は、施策などの情報提供や地域と行政とのつなぎ役、また、地域が主体となった課題解決や地域活動の後押しをすることです。町会の日常的な活動や庶務的な事務、例えば総会資料の作成や印刷などは係として担当できません。

他にも以下のものは、お断りさせていただきます。

- (例)・地域内での冠婚葬祭の手伝い
- ・行政等への提出書類の作成
- ・個人的な要望や苦情の処理 など

ただし、エリア担当職員としてではなく、町会民として係などになり上記のようなことを行うのはかまいません。

【例】 地区・町会内で新たなイベントを企画し、開催したい場合。

エリア担当職員が職務として行えるもの ○
行えないもの ×

- | | |
|--|---|
| ①イベントの企画会議などへ出席し、先進的な取り組みを行っている町会の紹介や助成制度などの情報提供 | ○ |
| ②場所を借りるための必要な手続きなどの情報提供 | ○ |
| ③行政機関への手続きや関係する書類の作成など | × |
| ④イベントのチラシ作製 | × |

ただし、③④の場合でも提案やアドバイスなどはできます。

また、エリア担当職員が、エリア担当職員としての職務としてではなく、町会の一住民としてイベントに関わる場合や自主的なボランティア活動として行う場合には、公務外で個人的な活動とし、市では、職員がこのような地域に関わる自主的活動を推奨しています。

Q 4 全ての案件をエリア担当職員を通す必要はありますか。

A 4 : 緊急に対応を要する案件の場合には、エリア担当職員を通さずに、直接、担当課へ連絡してください。

また、すでに行政と十分に連携が取れている事案についても、エリア担当職員を通す必要はありません。

ただし、エリア担当職員の効率的かつ効果的な活動の推進と、情報の共有化を図るためにも、随時、案件については、エリア担当にも情報提供して下さるようお願いします。

Q 5 エリア担当職員は、町会の依頼があればいつでも来てくれますか？

A 5 : エリア担当職員は、通常業務と兼務して仕事をを行います。

町会の依頼や連絡は、勤務時間での対応に加え、土日や夜間における会議への出席を想定しています。

しかし、出張中や休暇中、さらには仕事が多忙な時期などもあり、ご希望に沿えないこともあります。職員はリーダーを中心にグループとして地区に配置しているので、このような場合にはグループ内調整のうえ対応しますが、どうしても向かうことができない場合もありますことを、ご理解くださるようお願いします。



Q 6 エリア担当職員が町会の会議に出席できる時間の制限は？

A 6： 基本的には、制限はありません。会議が終わるまで出席します。
ただし、エリア担当職員の都合により、途中退席する場合がありますことを、ご理解ください。



Q 7 エリア担当職員に相談することで、すべて解決されますか？

A 7： エリア担当職員は課長級職員をリーダーに、一定程度の行政経験を持つ職員が対応しますが、幅広い行政分野をすべて把握しているわけではありません。
よって、すべての要望をエリア担当職員のみで解決したり、すべての質問に即答することは困難です。

案件の内容によってはお時間をいただいて、関係課と協議した結果回答することとなりますことを、どうかご理解ください。

エリア担当を配置することで、町会と行政が協力しながら解決に向かっていきたいと思っております。



Q 8 出張所地区や各総合支所の取り扱い？

A 8： 各出張所及び岩木総合支所、相馬総合支所については、このエリア担当制度を導入する以前から、町会や地区内の関係団体の会議に出席し、要望や意見を集約し、地域課題の解決のための業務を行ってきました。

このため、エリア担当制度においても引き続き、これまでの業務を行っていきます。

なお、他地区同様に各出張所及び各支所には、エリア担当職員を配置します。

Q 9 エリア担当職員の配置は、いらないと考えているのですが？

A 9： 町会の活動状況によっては、行政と十分に連絡体制が取れているなど、エリア担当制度の活用が必要ない町会もあるでしょう。そのような場合には、これまでどおり、直接、関係課に連絡や相談を行ってください。エリア担当制度は、そうした関係も理解しながら、さらに「身近な窓口」としてエリア担当職員を配置しています。地域と行政のパイプが一本増えたものをご理解ください。

ただ、地区町会長会議への出席は了解していただき、地域理解へとつなげていきたいと思っております。施策等の情報提供も、地域活動に有益となるよう定期的に行いたいと考えておりますので、望む情報がありましたら、ぜひエリア担当にお知らせください。



【弘前市エリア担当制度の概要】

発行年度 平成29年度
発行 弘前市
編集 弘前市市民文化スポーツ部
市民協働政策課

〒036-8551
青森県弘前市大字上白銀町1番地1
TEL 0172-35-1664（直通）

